

文責はいずれも本人です。

- 新年度予算と今後の財政運営上の課題について
- 持続可能な福祉社会の構築について
- 職員の資質向上について（人口減少社会に対応した組織の構築）（その後）



吉住 龍二（政和会）



● 新年度予算の特徴や特筆すべき政策、主な新規事業等の他、後期基本計画における課題を解消するような施策を計上することができたか。

市長 重要政策推進枠を設定し、アルベルゴ・ディフゾンタウン推進事業や鄭成功生誕四百周年記念事業などの観光関連事業、不妊治療に係る費用助成や異常気象による農作物の被害軽減及び農家の労力負担軽減のための資機材などの整備支援、全ての救急車に自動心肺蘇生器を新規配備する事業など、幅広い分野で積極的な予算編成を行った。

●（新年度の）歳入予算で財政調整基金の取崩しが前年度と比較して92.3%と大きく増加している。その要因と令和5年度の決算見込みは。

財務部長 建設事業費や人件費、後期高齢者医療の負担金増などの補助費等の増加、また、都市計画税の廃止などにおける財源不足が拡大したものと考える。令和5年度の財政調整基金の取崩し見込みは、特別交付税が例年通り（前年並みに）交付されれば、財政調整基金の取崩しはなくなると見込んでいる。

● 鄭成功生誕四百周年記念事業で

6100万円ほど予算計上されているが、経済効果はどの程度になるか。

文化観光工部長 宿泊客と日帰り観光客の観光消費額を約4400万円、その他市内発注の消費額効果を3600万円、合計8000万円程度の経済効果があると試算している。

● 令和5年度で夜間景観基本計画が策定されると思うが、その成果が新年度予算に盛り込まれているか。

建設部長 新規事業として、街なみ景観創出事業を計上している。

● 「ほのあかり事業」にまちづくり運営協議会が取り組んでいる。まち協の財政も厳しい。ぜひとも支援を。

市長 「ほのあかり事業」はまち協の自主性に委ねている。事業主体がきちんとした会計処理をし、その中で運用していくべきものと思っている。

● 2040年には高齢化率が50%を超えるという推計されている。少子高齢化の中で今後想定される課題は。

福祉部長 生産年齢人口の減少による担い手不足が顕著な分野として、高齢者福祉、介護分野が上げられる。

- 新商品開発総合支援事業補助金への提案
- 本市防災行政と自主防災組織



辻 賢治（政和会）



● 新商品開発総合支援事業補助金により、新商品開発を行う事業者に補助金が出され多くの商品が開発されている。令和5年度現在までの実績は。

文化観光工部長 平成21年度からの支援により、152商品が開発されており、その内約56%、85商品が現在まで継続販売されている。

● 製造販売中止の商品が約44%、67品目ある。中止の主な要因は何か。

文化観光工部長 売り上げの不調、商品化後の品質劣化、原材料の確保や人材の確保が困難になり、製造できなくなったとの報告があった。

● 事後調査で分かったことだが、調査はどのように行っているのか。

文化観光工部長 年1回、6月に前年度の販売状況や雇用状況の調査依頼を行っている。

● 年に一度の調査では時間差がある。製造販売中止の届けを速やかに実施すれば、適切なアドバイスなどもできる。製造販売中止の際には、速やかな届け出を義務化すべき。

文化観光工部長 開発された新商品の製造販売に関する規定を定めていなかった。製造中止は事業者判断として

いたが、販売促進、商品改善などに取り組む必要がある。要綱の見直しを検討する。

● 本市の災害時の避難所は、市内7か所を基本とする。警報級の大型台風、大雨と同時に高潮警報が発令された場合、海抜の低い平戸文化センターは開設しないと考えてよいか。

総務部長 その際には平戸小学校を開設するように想定している。

● 災害時の初動は重要。自主防災組織では、訓練等も実施されているが、大規模訓練は難しい。知見のある防災ネットワークの協力を得て、自主防災組織の関係者のみで避難所誘導をシミュレーションし、役割の確認をするなど、初動に関する訓練を実施してほしい。

総務部長 自主防災組織内での役割分担を再認識する訓練は重要と考える。今後、各自自主防災組織と連携を図る。

● 自主防災組織は人員不足、高齢化が懸念される。市の考えは。

市長 高齢化が進み活動の低下が心配される。令和6年度から、若年層の高校生を対象に避難所運営などに貢献できる「災害ボランティア若年人材育成プログラム事業」に取り組む。

● 市民の皆さんから「マイナンバーカードを取得したものの、利便性があまり感じられない」「マイナンバーカードを利用して、現在どのようなことができるのか」という質問を受ける。今後、マイナンバーカードを持つことを受けて受けられるサービスの内容を尋ねる。

- 利便性の高い公共交通機関について
- マイナンバーカードでできる事は



井元 宏三（新波クラブ）



● 今、平戸市に求められているのは「利便性の高い交通機関の確保」だと思っている。国も推し進める、ライドシェアシステムについて、市長の考えを尋ねる。

市長 私も「活力ある地方を創る首長の会」ライドシェア小委員会へ参画している。ライドシェアは一般的にタクシー事業者と競合する事業であるため、それぞれの事業のすみ分けを明確にする必要があり、慎重に進めなければならないと思っている。今後の国の動きを注視しつつ、事業者との意見交換を重ね、平戸版ライドシェアの実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。

● タクシー事業者がライドシェアの運行を担う形が良いのではないかと

総務部長 マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスについて、令和6年度、住民票の写し、住民票記載事項の証明、印鑑登録証明書、所得証明書、納税証明書、戸籍証明書、戸籍附票の写しなど、導入に向けて検討を行っている状況。また、マイナンバーでは、年金に関する情報や各種健診の情報など行政機関等が保有する自身の情報を確認できたり、自身の個人情報が行行政機関によって適正に利用されているかの確認をすることができるようになっている。また、公的個人認証サービスが利用できる。本年10月に公式LINEの改修を行い、住民票や各種税証明書の請求など本人確認が必要な9つの手続きについてオンライン申請を開始したところである。

今後モスマートフォンへの搭載や運転免許証との一体化など、利便性の向上や利用範囲の拡大が予定されているので、今後進展するデジタル社会に必要なツールの一つとして、マイナンバーカードを活用していただきたいと考えている。

- 「2024年問題」における市民生活への影響と課題について
- 水産業の振興について



綾香 良浩（新倉会）



● 本市の2024年問題の対応は。

市長 建設業及び自動車運転の業務、医療に従事する医師等は、2024年4月1日から、労働基準法の時間外労働の上限が原則として適用される。市民生活への影響は、人材不足に伴うサービスの利用制限や人件費の増加に伴う料金の価格転嫁等が想定される。

● 交通機関への影響は、引き続き危機感を持つべきと考えるが、今後、市民生活や地域への影響をどのように認識し問題意識を持っているのか。

総務部長 県内の路線バス事業者においても減便等の措置を行うとの報道が一部なされているが、本市においては、市外からの接統便の発着時刻の改正による影響にとどまり、減便される路線はないと聞いている。

● 市長がライドシェア導入の議論を行う勉強会に出席し、地域の公共交通の維持のため、その会議で訴えたことは。

市長 タクシー事業者の廃業により、市民から不満の声が数多く届けられている。現状の法令のままではどうにもできないという実情を訴えた。

● 物流や輸送問題に関して影響を受けやすい本市の現状を踏まえて改善策やこれからの支援策の考えは。

農林水産部長 生鮮食品である農水産物の影響は大きく、今後も関係団体等と対策について協議、検討する。

● 多くの漁業集落を有する本市の現状と今後の展望は。

農林水産部長 国の水産基本計画や漁港漁場整備長期計画に基づき、その方針に沿って関係者と協議しながら、漁業集落の活性化に向け取り組む。

● 漁港漁場整備法改正を受けての水産業協同組合の改正内容は。

農林水産部長 新たに創設された漁港施設等活用事業制度により、海業として漁業協同組合等が実施する場合、組合員の労働力が2分の1以上なければならぬという制限が撤廃となる。

● これからの海業の推進について、市の考えは。

農林水産部長 市内の漁協において、モニタツアー等の企画など協議を進めている。今後は国の方針に沿って県と連携し、取り組みを希望する関係者と協議して事業を推進する。